「マルチステークホルダー方針」

当社は、企業経営において、株主及び投資家にとどまらず、従業員、取引先、国内外の顧客、地域社会をはじめとする多様なステークホルダーとの価値協創が重要となっていることを踏まえ、マルチステークホルダーとの適切な協働に取り組んでまいります。その上で、価値協創や経営戦略遂行によって生み出された収益・成果について、マルチステークホルダーへの適切な分配を行う事が、持続的な企業価値の向上や経済の発展につながるとの観点から、従業員への還元や取引先への配慮が重要であることを踏まえ、以下の取組を進めてまいります。

記

1. 従業員への還元

創業以来、「産業と社会の基盤を支える」ことを自らの使命としてきた当社は、社会や産業が抱える課題の解決に取組み、パーパス（存在意義）である「Enhancing Planetary Health」の実現と持続的な企業価値の向上を目指し、経営基盤の強化、経営資源の成長分野への重点的な投入を行い、このパーパスを実現してまいります。

また、持続的な成長の原動力である全ての従業員が働きがいをもって活躍し、個人の能力を最大限発揮し、最大パフォーマンスを創出できるような職場環境を整備してまいります。

成長により生み出した収益・成果は、社会情勢や自社の状況を踏まえた適切な時期と方法による賃金の引上げを行なうとともに、人材投資を中心に様々な人事施策の実施・体制づくりの・教育訓練等の取組みを通じて、生産性の向上と付加価値の最大化を実現し、従業員への持続的な還元を目指します。

（個別項目）

具体的には、2024 年 7 月から、業界のリーディングカンパニーに相応しい水準とすべく処遇改善（賃金引上げ）を実施し、教育訓練等については、持続的な成長、企業価値向上のため「自ら変化を起こし続ける人材」を継続的に排出していく各種研修を実施して参ります。

2. 取引先への配慮

当社はパートナーシップ構築宣言の内容遵守に、引き続き、取り組んでまいります。

なお、パートナーシップ構築宣言のポータルサイトへの掲載が取りやめとなった場合、マルチステークホルダー方針の公表を自主的に取り下げます。

・　パートナーシップ構築宣言のURL
【https://www.biz-partnership.jp/declaration/87626-04-00-kanagawa.pdf】

また、消費税の免税事業者との取引関係についても、政府が公表する免税事業者及びその取引先のインボイス制度への対応に関する考え方等を参照し、適切な関係の構築に取り組んでまいります。

以上

令和 7 年 3 月 28 日
（令和 6 年 7 月 1 日　代表者変更による更新）

日揮株式会社　　代表取締役 社長執行役員　山口康春